



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 泰三
 (氏名) 渡邊 明彦
 配当支払開始予定日

上場取引所 名
 TEL (058)398-1111
 平成29年12月5日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,636	1.9	1,397	16.3	1,406	15.5	958	14.8
29年3月期第2四半期	7,490	2.8	1,200	△4.3	1,216	△5.9	834	△4.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,009百万円 (21.3%) 29年3月期第2四半期 831百万円 (△3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	152.93	—
29年3月期第2四半期	131.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,840	13,244	78.6
29年3月期	16,867	12,330	73.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,244百万円 29年3月期 12,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.70	—	15.25	23.95
30年3月期	—	11.75	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.75	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	11,695	0.2	627	5.6	639	2.3	413	△1.8	円 銭 65.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	6,600,000 株	29年3月期	6,600,000 株
30年3月期2Q	334,564 株	29年3月期	334,564 株
30年3月期2Q	6,265,436 株	29年3月期2Q	6,335,512 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
3. [四半期決算補足説明資料]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に伴う日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省が本年3月に次期の「小・中学校学習指導要領」を告示しました。また、5月には次期学習指導要領の改訂に伴う移行措置案を、6月には教科・活動ごとにまとめた解説を公示しました。

次期学習指導要領では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力の三つの柱をいかに総合的に育んでいくかを改訂の視点として、各学校が「社会に開かれた教育課程」を編成し、「カリキュラム・マネジメント」を通してこれらの資質・能力を育成していくことが求められています。そのうえで、こうした目的の実現に向けた授業改善の視点として「主体的・対話的で深い学び」を提唱し、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力の育成に真正面から取り組むことが求められています。次期学習指導要領は、小学校では平成30年度・31年度の移行期間を経て平成32年度から、中学校では平成30年度から32年度までの移行期間を経て平成33年度から全面实施されます。

また、文部科学省は小学校6年生と中学校3年生の全児童・生徒を対象に4月に実施した「全国学力・学習状況調査」の結果を、8月に公表しました。全体的には前年度から大きな変動はなく、都道府県別の学力差が縮小する傾向が見受けられました。文部科学省では、「先進的な授業内容を共有するなどの努力が奏功している」と分析しています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争を強いられるなか、基礎・基本の定着及び活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。また、冊子型で使いやすいテスト教材の教師用書を導入したことなどで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,636,956千円（前年同四半期比1.9%増）、経常利益1,406,100千円（前年同四半期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益958,190千円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面实施から7年目を迎え、教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。

今年度も4月に文部科学省の「全国学力・学習状況調査」が行われ、8月に調査結果が公表されました。調査結果の分析から出された今後の課題にもとづき、各教育委員会で施策が講じられてまいります。

また、教育現場では教師や学校が使いやすく教育の質的改善につながるICT環境が整備されつつあります。総務省では、昨年閣議決定された「日本再興戦略2016」の実証実験の成果等を踏まえ、教育コンテンツの活用や児童・生徒の学習情報を管理する施策を推進しています。さらに、先導的教育システム実証事業に係る成果物として「教育ICTガイドブック」が6月に公表され、先進的な活用事例を提示して各学校や自治体への導入・調達の啓発がなされています。当社ではそのような環境に鑑み、教材コンテンツの開発と利活用の促進及び校務支援に対する提案を積極的に行ってまいりました。

また、昨年4月に施行された「障害者差別解消法」への取り組みを提案したことが、教育現場で受け入れられました。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、学力の定着が確認できる企画や、教師の採点処理時の利便性やテスト実施後に児童を適切にサポートする企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画や、多様に広がる教育現場のニーズに対応すべく付属教材の利活用を啓発いたしましたが、発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

「夏休み教材」においては、基礎・基本の定着と活用する力を育む企画や、教育現場のニーズに合った教材のラインナップが功を奏し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の実態を的確に把握したことにより、「教科別のワーク・ドリル教材」、「漢字練習帳」、「高校入試面接対策教材」の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,581,445千円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は1,614,226千円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、児童の趣向に合わせたスタイリッシュなデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

「書道セット」では、付帯する高品質の筆が受け入れられたことや、用具を収納するバッグに児童の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」は、栽培の実態に即した新企画品を投入したことにより、実績が増加いたしました。

「画材セット」では、洗練されたデザインをバッグに採用したことや、保管・収納性に工夫を凝らし、教育現場へ啓発いたしました。分散発注の影響もあり、実績がわずかに減少いたしました。

発売20周年を迎えた中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」においては、販売強化のための営業施策を講じたことや、裁縫の基礎をマスターできる企画、創意工夫を凝らして製作できる企画などに加え、生徒の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,054,394千円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は227,045千円(前年同四半期比20.3%増)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,115千円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は16千円(前年同四半期比59.3%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は26,677千円減少して16,840,899千円、負債は940,429千円減少して3,596,806千円、純資産は913,751千円増加して13,244,092千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加559,116千円、受取手形及び売掛金の増加969,903千円、有価証券の減少501,635千円、商品及び製品の減少1,251,061千円、投資有価証券の増加367,963千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間(7月～9月)における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末(12月末)精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少616,593千円、電子記録債務の減少500,258千円、未払法人税等の増加378,717千円であります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加862,642千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して159,116千円増加して3,431,063千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は637,911千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して213,027千円増加(前年同四半期の資金収支は424,883千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が189,904千円増加、たな卸資産の減少額が55,067千円減少、仕入債務の減少額が218,706千円減少、法人税等の還付額が23,516千円減少、法人税等の支払額が47,312千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△288,276千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して73,138千円増加(前年同四半期の資金収支は△361,415千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、定期預金の預入による支出が199,999千円増加、定期預金の払戻による収入が200,932千円減少、有価証券の

取得による支出が100,000千円減少、有価証券の償還による収入が300,682千円増加、投資有価証券の取得による支出が91,832千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△190,518千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して144,658千円増加(前年同四半期の資金収支は△335,177千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が50,000千円減少、配当金の支払額が11,485千円減少、自己株式の取得による支出が83,172千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,060	3,832,177
受取手形及び売掛金	1,383,709	2,353,612
有価証券	1,082,387	580,752
商品及び製品	3,233,745	1,982,684
仕掛品	465,858	339,184
原材料	308,466	303,405
繰延税金資産	93,459	119,781
その他	15,662	15,193
貸倒引当金	△2,130	△3,849
流動資産合計	9,854,219	9,522,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	716,251	697,598
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	106,001	104,695
有形固定資産合計	4,141,195	4,121,236
無形固定資産		
投資その他の資産	248,388	229,551
投資有価証券	2,347,408	2,715,371
繰延税金資産	35,204	32,620
その他	263,858	241,194
貸倒引当金	△22,697	△22,018
投資その他の資産合計	2,623,774	2,967,168
固定資産合計	7,013,357	7,317,956
資産合計	16,867,576	16,840,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,072	568,478
電子記録債務	1,205,506	705,248
短期借入金	97,545	2,497
未払法人税等	112,899	491,616
引当金	53,581	56,000
その他	797,409	710,261
流動負債合計	3,452,014	2,534,102
固定負債		
長期借入金	4,330	3,068
繰延税金負債	104,055	124,105
役員退職慰労引当金	259,388	212,327
退職給付に係る負債	680,323	685,819
その他	37,124	37,383
固定負債合計	1,085,221	1,062,703
負債合計	4,537,236	3,596,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,901,485	9,764,127
自己株式	△310,513	△310,513
株主資本合計	12,341,515	13,204,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,099	116,135
退職給付に係る調整累計額	△82,274	△76,201
その他の包括利益累計額合計	△11,175	39,934
純資産合計	12,330,340	13,244,092
負債純資産合計	16,867,576	16,840,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,490,385	7,636,956
売上原価	4,390,182	4,338,075
売上総利益	3,100,203	3,298,881
販売費及び一般管理費	1,899,349	1,901,367
営業利益	1,200,854	1,397,513
営業外収益		
受取利息	5,923	5,817
受取配当金	4,122	4,674
受取賃貸料	12,500	12,451
受取保険金	13,958	3,061
雑収入	4,468	7,261
営業外収益合計	40,972	33,265
営業外費用		
支払利息	167	88
売上割引	25,128	21,929
雑損失	147	2,660
営業外費用合計	25,443	24,678
経常利益	1,216,383	1,406,100
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	38	0
投資有価証券評価損	148	—
特別損失合計	186	0
税金等調整前四半期純利益	1,216,196	1,406,101
法人税、住民税及び事業税	366,234	461,023
法人税等調整額	15,764	△13,113
法人税等合計	381,998	447,910
四半期純利益	834,197	958,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	834,197	958,190

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	834,197	958,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,403	45,036
退職給付に係る調整額	9,962	6,072
その他の包括利益合計	△2,440	51,109
四半期包括利益	831,757	1,009,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831,757	1,009,299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216,196	1,406,101
減価償却費	70,169	60,915
ソフトウェア償却費	42,847	36,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,263	1,040
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,000	△21,581
返品調整引当金の増減額(△は減少)	23,000	24,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,748	△47,061
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,173	14,161
受取利息及び受取配当金	△10,045	△10,491
支払利息	167	88
有形固定資産除却損	38	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	148	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,033,371	△1,033,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,437,863	1,382,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,329,532	△1,110,826
その他	152,734	10,422
小計	524,905	712,924
利息及び配当金の受取額	12,806	13,966
利息の支払額	△125	△74
法人税等の還付額	23,516	—
法人税等の支払額	△136,218	△88,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,883	637,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,932	—
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	300,682
有形固定資産の取得による支出	△49,420	△59,114
無形固定資産の取得による支出	△33,705	△26,510
投資有価証券の取得による支出	△410,786	△318,953
投資有価証券の売却による収入	—	0
保険積立金の積立による支出	△1,133	△1,083
保険積立金の払戻による収入	32,874	16,202
資産除去債務の履行による支出	△176	—
その他	—	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,415	△288,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△145,000	△95,000
配当金の支払額	△107,004	△95,518
自己株式の取得による支出	△83,172	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,177	△190,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△271,708	159,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,980,054	3,271,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,708,345	3,431,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,486,481	2,002,840	7,489,321	1,063	7,490,385	—	7,490,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,486,481	2,002,840	7,489,321	1,063	7,490,385	—	7,490,385
セグメント利益	1,472,616	188,682	1,661,299	40	1,661,340	△460,485	1,200,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△460,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,581,445	2,054,394	7,635,840	1,115	7,636,956	—	7,636,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,581,445	2,054,394	7,635,840	1,115	7,636,956	—	7,636,956
セグメント利益	1,614,226	227,045	1,841,272	16	1,841,289	△443,775	1,397,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△443,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 四半期決算補足説明資料

平成30年3月期 第2四半期連結業績説明資料

1. 平成30年3月期 第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日) (単位:百万円)

	平成26年9月 第2四半期	平成27年9月 第2四半期	平成28年9月 第2四半期	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	7,184	7,279	7,490	7,636	+146	+1.9%
営業利益	1,318	1,255	1,200	1,397	+196	+16.3%
経常利益	1,308	1,293	1,216	1,406	+189	+15.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	835	874	834	958	+123	+14.8%

当期の第2四半期連結業績は増収、増益となりました。

(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益は過去最高額。増収は8期連続・増益は3期ぶり)

<増収の要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストや、活用する力を育む夏休み教材の実績が増加いたしました。中学校図書教材においては、ワーク教材や漢字練習帳の実績は増加いたしました。

また、教材・教具では、児童の趣向に合わせたデザインを採用した裁縫セットや、付帯する高品質の筆が受け入れられた書道セットの実績が増加いたしました。

<増益の要因>

増収に伴うもののほか、小学校図書教材における改訂編集費用の負担減少及び教材・教具における裁縫関係の製作コスト見直しにより売上原価が減少し、利益が増加いたしました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、増益となりました。

(売上高・経常利益・四半期純利益は過去最高額。増収は4期連続・増益は3期ぶり)

平成30年3月期 第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日) (単位:百万円)

	平成26年9月 第2四半期	平成27年9月 第2四半期	平成28年9月 第2四半期	当第2四半期 累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	6,362	6,479	6,637	6,783	+146	+2.2%
営業利益	1,187	1,101	1,046	1,253	+206	+19.7%
経常利益	1,173	1,147	1,058	1,254	+196	+18.5%
四半期純利益	750	789	733	862	+128	+17.5%

2. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	平成29年3月期実績		平成30年3月期予想	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
売上高	11,667	+2.0%	11,695	+0.2%
営業利益	593	+10.2%	627	+5.6%
経常利益	624	+7.2%	639	+2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	420	+18.0%	413	△1.8%

通期の連結業績は増収、増益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストの増収を見込んでおり、また教材・教具では、児童の趣向に合わせたデザインを採用した裁縫セットの増収を見込んでおります。

<増益に推移すると予想される要因>

増収に伴うもののほか、小学校図書教材における平成27年度の全面改訂費用のうち、当期に負担する金額が減少することから、増益を見込んでおります。

【参考：個別予想】

通期の個別業績は、増収、増益を予想しています。

参照：平成29年5月12日公表 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の(参考)個別業績の概要

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

平成27年度に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間であります。出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、平成29年度は改訂3年目にあたるため、29年度品の出版物は改訂に伴う編集費用の20%にて製品原価を計算しております。

また、中学校では平成28年度の教科書改訂に伴い、中学校図書教材を改訂しておりますので、29年度品の出版物は改訂に伴う編集費用の30%にて製品原価を計算しております。